



自治労連四国ブロック協議会 香川県事務所ニュース

〒760-0068 高松市松島町 1 丁目 17-10
瀬戸内ビル 2F
Tel. 087-833-7501 Fax. 087-833-7533
E-mail: koumuippan@festa.ocn.ne.jp
http://www.geocities.jp/koumuippan/

夏季一時金「〇・二ヶ月分削減」に抗議する

「賃金決定「ルール」を蹂躪し、
不況対策に逆行した全労働者の賃下げを押し付けるもの」

夏季一時金削減強行

香川県人事委員会は、人事院の今夏季一時金〇・二ヶ月分「削減」の特別勧告に追従して、五月十八日に各自治体に同様の勧告を行いました。同委員会は、県内企業に対し四月下旬から郵送による独自特別調査を行い、二百十三社から回答を得たが、調査時点で夏季一時金に關し受結した企業は二十九社にとどまり、全体状況を正確に把握できないとして、減額ではなく凍結が妥当とした。こまかしの見解を示しました。一方、この間、総務省は地方自治体へ「国準拠」を強要していました。しかし、全国では、宮城・岐阜・兵庫・鳥取・島根・岡山・山口・福岡・佐賀・鹿児島・沖縄県が人勧実施を見送っています。

要請行動実施

この状況の中、さぬき市職員組合・さぬき市民病院職労・香川県事務所は、五月一日に香川県人事委員会へ夏季一時金削減反対の要請懇談を行い、五月十二日にさぬき市長・議長に同様の要請文書を

提出しました。十八日には大山議長との要請懇談で、条例改正案が提出されたなら、労使協議の同意が必要との見解を得ました。



また、五月二十五日にさぬき市当局へ夏季一時金削減に關わる労使協議の申し入れを行いました。そして、翌二十六日に、岩部執行委員長・柳井県事務所長と安富総務部長・菊池秘書広報課長・課員一名で労使協議を行いました。

総務部長から、国・県の勧告を受け入れて、五月二十九日招集の臨時議会に勧告通り、〇・二ヶ月分「凍結」の条例改正議案を提出する。市議会議員へ議案書の説明を行った。県下で一番財政状況の厳しい市として他市町の動向から判断した。給与独自カットとは別次元の対応で理解してもらいたい。以上の回答がありました。

組合からは、臨時勧告の問題点を挙げ、給与カットの継続中では同意出来ない旨を述べ、民間労働者への負の影響、地域消費経済のマイノリティ低下で税収減への懸念を示した。また、双方は、九月・十月の予算編成に向けて、非正規職員の待遇改善などにその財源を活用させる労使協議の約束を確認しました。



新組織拡大専任者の紹介

お名前は高松市牟礼町在住の松本敬(たかし)さん五十八才です。

松本さんはソニー電気製品のサービスに従事されていたエンジニアで、五月から香川自治労連運動に加わり、六月一日付で自治労連・組織拡大専任者に選任されました。組合員のみならず、よろしく願います。

自治労連 第三十九回中央委員会開催

自治労連は、五月十四、十五日にかけて和歌山市内で行われ、香川県からは一名の参加で、〇九年国民春闘の間総括、夏季一時金の凍結反対など当面する夏季闘争と総選挙闘争を全力でたたかう方針を決定しました。

今後の予定

- 6月6日(土)14:00~ 香川公務公共一般労組・執行委員会: 県事務所
- 6月13~14日(日)14:00~ 第55回原水爆禁止・四国大会: ミューズ・ホール
- 6月19~21日(日)14:00~ 第36回医療研究・全国集会 in 松山
- 6月27~28日(日)13:00~ 第11回四国ブロック働くものの学習交流会 in 徳島: 四国三郎の郷
- 7月4~5日(日)13:30~ 第1回働くものの命と健康を守る中四国ブロックセミナー: 高知城ホール
- 7月8日(水)13:30~ 組織拡大専任者・四国ブロック交流会: 愛媛県本部

パート派遣など非正規ではたらくながまの全国交流集会に参加して

組織拡大専任者 松本敬

今月より組織拡大専任者になり初めて、五月二十二日～二十四日京都で開催された「非正規ではたらくながまの全国交流集会」に参加しました。

一日目の全体集会では、非正規センターの大黒作治代表（全労連議長）より

全国的に非正規労働者の反撃が確実に広がっている。

正規も非正規も、官も民も共に、人間らしく働ける社会にしよう。

とのあいさつがありました。

その後、神戸大学教授の「宮厚美氏の講演「雇用破壊と貧困」の打開めざして」がありました。

経済危機と雇用危機の原因は次の六点にあると話しました。

小泉構造改革以来の格差・貧困社会化

富が一部に集中し、多くの労働者は賃金が上がらず内需拡大せず（貧困率はアメリカに次いでワースト二位）

輸出・投資依存型成長と大企

業の画期的高収益と投資（2007年）

アメリカのサブプライムローン起点とした証券バブルと住宅バブル貧困ビジネスの典型）の崩壊

大企業のグローバル戦略のなかの「派遣切り」「非正規切り」

非正規雇用増大の中で、格差社会化と内需委縮

雇用破壊により悪循環をおこし、ますます内需が縮小。

雇用破壊の克服に向けた視点として、

点 三つのニューディール視点

・グリーン 環境問題の改善に力を入れる

・ホワイト 介護・医療・福祉に力を注ぐ

・レッド 最低賃金のアップ・解雇規制・失業時所得補償

過剰な資産の吸収と転用による雇用維持と拡充

大企業の膨大な内部留保を税で納めさせて社会福祉に使つ・所得を分配し環境保全型内需拡大をする

切り札は公的就労事業（公務員による公共事業）
一九三〇年代のニューディールに学ぶ
の三点を指摘しました。

おわりに、労働運動での最大の団結は「現役軍と失業者の団結」であると訴えました。



講演の後の現場からの発言

派遣切り・・・大分キャンソンの派遣労働者労働組合に入って交渉の結果、退職金が入った

奴隷的労働・・・三名の中国人研修生（労組に入って裁判を進行中）

介護現場からの発表・・・東京のヘルパー連絡会、事業者の七十二％が、募集してもヘルパーさんが来ないという先の見えない状況

官製ワーキングプア・・・大阪自治労連（非正規が五十万人、三分の一以上、住民サービスを守るため雇用と待遇改善の訴え）

パート差別・・・京都生協パート

労組（六〇〇人の組合員が、春闘で賃金アップを勝ち取った）

均等待遇の取り組み・・・郵政産業労組（非正規が四六％）

教育現場の非正規・・・京都府教職員組合（十四％が臨時職員）

非正規労働者のネットワーキング・・・非正規雇用ネット栃木（いすず自動車と裁判中）



二日目（五月二十四日）分科会（介護労働者が生き生きと働くために）に出席

まず、ヘルパーネット責任者の小松民子さん（全労連）より

利用者さんとその家族に笑顔の介護を

誇りを持って働ける賃金・労働条件・身分保障の確立を

ひとりぼっちのヘルパー・介護労働者をなくそう

の3つのスローガンで活動することを話されました。

各地のヘルパー連絡会などからの現状報告がありました。特に印象に残ったのは、次の京都のヘルパー連絡会の熱心な取り組みです。

八十以上の事業所の約二八〇名が登録（会費は年千円）しゃべり場を作つて、悩みなどを話し合つたり学習会を開いたりしている。

集まることの大切さがわかつてきて、徐々にヘルパーさん独自の、小グループの学習会などが行われてきている。

その他、大阪、兵庫、愛知、宮城、広島、沖縄などからも報告がありました。

とにかくつながることの大切さや、尊厳のある労働者としての自覚を持って働けるように、独自に勉強会（上からの指示ではなく）をすることの必要性の発言が多くありました。

